

平成 23 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	20	2	未払金	340,575	213,463
たな卸資産	6,428	4,773	保管金等	20	2
未収金	12,456	15,960	賞与引当金	11,376	10,362
前払金	40,417	15,605	退職給付引当金	308,623	312,821
前払費用	9	12	他会計繰入未済金	5,662,535	5,710,519
貸付金	161,879	165,333	その他の債務等	1,311	1,449
その他の債権等	339	427			
貸倒引当金	△ 3,139	△ 3,707			
有形固定資産	397,456	377,207			
国有財産(公共用財産 を除く)	383,086	364,209			
土地	241,582	233,584			
立木竹	416	388			
建物	93,806	92,352			
工作物	38,613	32,771			
船舶	140	120			
建設仮勘定	8,527	4,992			
物品	14,370	12,997			
無形固定資産	1,289	1,015			
出資金	810,225	711,114			
資 産 合 計	1,427,384	1,287,745	負 債 合 計	6,324,441	6,248,618
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 4,897,057	△ 4,960,873
			負債及び資産・負債差額 合 計	1,427,384	1,287,745

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日)	(自 平成23年 4 月 1日) (至 平成24年 3 月31日)
人件費	170,916	173,114
賞与引当金繰入額	11,376	10,362
退職給付引当金繰入額	23,448	31,038
補助金等	15,910,204	17,409,570
委託費等	140,549	130,695
独立行政法人運営費交付金	99,137	87,705
労働保険特別会計への繰入	174,728	170,764
年金特別会計への繰入	11,869,032	12,272,209
庁費等	138,209	96,674
その他の経費	165,306	151,421
減価償却費	11,740	18,878
貸倒引当金繰入額	2,850	568
資産処分損益	△ 11,511	1,324
本年度業務費用合計	28,705,988	30,554,326

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日)	(自 平成23年 4 月 1日) (至 平成24年 3 月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,773,156	△ 4,897,057
II 本年度業務費用合計	△ 28,705,988	△ 30,554,326
III 財源	28,588,988	30,641,193
主管の財源	346,788	277,627
配賦財源	28,242,200	30,363,566
IV 無償所管換等	△ 106,545	△ 17,817
V 資産評価差額	99,892	△ 113,138
VI その他資産・負債差額の増減	△ 247	△ 19,727
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,897,057	△ 4,960,873

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	357,905	276,938
配賦財源	28,242,200	30,363,566
財源合計	28,600,105	30,640,505
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 208,682	△ 211,364
補助金等	△ 15,889,118	△ 17,535,653
委託費等	△ 140,549	△ 130,695
独立行政法人運営費交付金	△ 99,137	△ 87,705
労働保険特別会計への繰入	△ 71,374	△ 145,953
年金特別会計への繰入	△ 11,851,217	△ 12,224,225
貸付けによる支出	△ 5,064	△ 25,920
出資による支出	△ 42,330	△ 19,445
庁費等の支出	△ 119,696	△ 98,755
その他の支出	△ 166,275	△ 152,298
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 28,593,445	△ 30,632,016
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 1
立木竹に係る支出	△ 4	△ 4
建物に係る支出	△ 2,146	△ 2,929
工作物に係る支出	△ 2,414	△ 3,275
建設仮勘定に係る支出	△ 2,094	△ 2,277
施設整備支出合計	△ 6,660	△ 8,488
業務支出合計	△ 28,600,105	△ 30,640,505
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	20	2
本年度末現金・預金残高	20	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以降に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行なっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格 1 円までの 5 年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂（平成 22 年 5 月 31 日財理第 1874 号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）が 5,127 百万円、物品が 607 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 5,735 百万円増加している。

3 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 15 号）の規定に基づき、翌年度以降、東日本大震災復興特別会計に帰属することとされている。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
在外被爆者損害賠償請求事件（402号関係）	693	広島地裁 平21年（ワ）第346号ほか23件	被爆者援護法が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定
たばこ訴訟	40	東京高等裁判所 平24年（ラ許） 第271号	控訴人（3名）は、若年時から長期間、喫煙し続けることにより肺がん等に罹患した。これは、①被控訴人らがたばこの有害性について情報を隠蔽し、控訴人らに与えなかったため、控訴人らが消費者としての「選択の自由」を奪われたこと、②国（厚生労働省）も、厚生労働省設置法、食品衛生法、家庭用品規制法、薬事法等に基づく必要な規制を行ってこなかったこと等を理由として、総額3,000万円の損害賠償を求めるとの訴えを提起したもの <横浜地裁> ・原判決はたばこの製造・販売について違法と目すべき点は認められず請求を棄却 <東京高裁> ・原告は原判決を不服として控訴 ・高裁判決は、控訴人の主張は理由がないとして、請求を棄却 ・原告は高裁判決を不服として、最高裁あて上告受理申立て ・高裁は、上告理由の未提出を理由として、申立てを却下 ・原告は却下決定を不服として、最高裁あて抗告
損害賠償控訴事件	36	大阪高裁 平24年（ネ）第1657号	集団予防接種を受け、C型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、国に損害賠償を請求したものの控訴審。（原告1名）
CJD訴訟	14	東京地裁平21年（ワ）第30786号 他 3件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコフ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意。
C型肝炎訴訟	555	大阪地裁平22年（ワ）第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
イレッサ訴訟	181	最高裁平24年(オ)第240号 他	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの (※金額は国全額負担の場合)
損害賠償請求事件	12	大阪地裁平23年(ワ)第14028号	精神病剤の副作用により肉体的精神的な苦痛を受けたと主張し、薬害被害を防止する注意義務があったにもかかわらず、医薬品承認の権限を適切に行使しなかったとして、国に損害賠償を求めるもの (※金額は国全額負担の場合)
慰謝料等請求事件(京都局上署)	2	大阪高裁平23年(ネ)第2573号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対して慰謝料等を請求したもの
損害賠償請求事件(千葉局千葉署)	130	東京地裁平23年(ワ)第5610号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導することなく受理したことが原因であるとして、損害賠償を求めるもの
損害賠償請求事件(福岡局福岡中央署)	21	福岡地裁平23年(ワ)第1293号	署の捜査のために別事件により拘留されていた原告の保釈が妨害されたとして、損害賠償を求めるもの 平成24年10月31日判決予定
損害賠償請求事件(宮崎局宮崎署)	0	福岡高裁平24年(行コ)第6号	解雇予告除外認定が認められなかったのは、署の調査が不十分であったためであるとして、支払った解雇予告手当相当額の損害賠償を求めるもの 平成24年3月26日判決却下・請求棄却 平成24年4月9日原告控訴、平成24年9月26日判決予定
損害賠償請求事件(和歌山局和歌山署)	5	和歌山地裁平23年(ワ)第404号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対して損害賠償を請求したもの
大阪アスベスト訴訟(第1陣)	945	最高裁平23年(オ)第2138号 平23年(受)第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成23年8月25日 東京高裁判決(国全面勝訴) 平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	696	大阪高裁平24年(ネ)第1796号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年3月28日 大阪地裁判決(国一部敗訴) 平成24年4月6日 国側が大阪高裁に控訴 平成24年4月10日 原告側が大阪高裁に控訴
神戸アスベスト訴訟(第1陣)	79	神戸地裁平19年(ワ)第1159号 ほか1件	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年8月7日 神戸地裁判決(国全面勝訴) 平成24年8月20日 原告側が大阪高裁に控訴
神戸アスベスト訴訟(第2陣)	113	神戸地裁平21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がん罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟	11,819	東京地裁平20年(ワ)第13069号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	横浜地裁平20年(ワ)第2586号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
新東京建設アスベスト訴訟(増田事件)	83	東京地裁平22年(ワ)第27856号	建設現場で解体・はつり工として従事していた元労働者の遺族らが、元労働者が肺がん罹患し死亡した責任は国と解体業者にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁平22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がん罹患し死亡した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟	808	札幌地裁平23年(ワ)第1238号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟	770	京都地裁平23年(ワ)第1956号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大阪建設アスベスト訴訟	423	大阪地裁 平23年(ワ)第8942号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
福岡建設アスベスト訴訟	731	福岡地裁 平23年(ワ)第4275号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平24年(ワ)第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したもの
生活保護に係る損害賠償請求事件	2	東京地裁 平23年(ワ)第70号	国は、生活保護に関して川越市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、川越市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 平成24年6月13日判決→国勝訴が確定
生活保護に係る損害賠償請求事件	1	東京地裁 平23年(ワ)第39661号	国は、生活保護に関し新潟市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、新潟市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 平成24年10月19日 第1回期日予定
生活保護に係る損害賠償請求事件	10	東京地裁 平24年(ワ)第7610号	国は、生活保護に関して北区を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、北区を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 第1回期日未定
生活保護に係る損害賠償請求事件	1	東京地裁 平24年(ワ)第7865号	国は、生活保護に関して前橋市及び高崎市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、前橋市及び高崎市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 第1回期日未定
生活保護に係る損害賠償請求事件	0	千葉地裁 平24年(ワ)第532号	原告が提起した再審査請求に対して、国が法定の70日を過ぎても裁決を行わないため、原告は精神的損害を被ったとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 平成24年9月21日 第4回期日予定
介護福祉士国家試験受験申込拒否処分取消等請求控訴事件	3	高松高裁平23年(行コ)第3号	第21回介護福祉士国家試験の受験申込に際し、財団法人社会福祉振興・試験センターが、個人の使用者による実務経験証明書では、実務経験の証明にはならないことを理由に申込を拒否したことに対し、処分の取消を求める請求をするもの 平成23年11月18日控訴棄却 平成23年12月7日上告 平成24年7月13日上告棄却(勝訴確定)
未支給年金支給決定処分取消等請求事件	2	東京地裁 平22年(行ウ)第23号	原告に対する未支給年金等支給決定処分のうち、不支給とした部分の取消を求めるもの 平成24年8月30日 第15回期日予定
東京大空襲訴訟上告審	-	東京高裁 平24年(ネオ)第390号 平24年(ネ受)第419号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成21年12月14日 東京地裁判決(国勝訴) 平成24年4月25日 東京高裁判決(国勝訴) 平成24年5月7日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て
大阪空襲訴訟控訴審	-	大阪高裁 平24年(ネ)第398号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成23年12月7日 大阪地裁判決(国勝訴) 平成23年12月19日 大阪高裁へ控訴
新潟県精神保健福祉法審査請求訴訟	1	新潟地裁平22年(ワ)第789号	審査請求の裁決遅延により精神的損害を受けたとして、原告1名が国に慰謝料を請求したもの ※終結 平成24年4月18日 新潟地裁判決 国側勝訴

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大阪市精神保健福祉法措置入院患者訴訟	94	大阪地裁平20年(ワ)第4665号 大阪高裁平24年(ネ)第1381号	原告の子が措置入院中に自殺したことについて、原告が、病院の管理体制の不備は違法であるとして、大阪市長に対し、損害賠償を請求したもの。(国は補助参加。敗訴の場合、国が大阪市に対し支払額の一定割合を負担。) 原審：平成24年3月23日 大阪地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年8月末現在、係争中
長野県移送・医療保護入院損害賠償請求事件	11	長野地裁 平23年(ワ)第27号、第82号	精神保健指定医が軽率な診断をしたことにより、原告が肉体的、精神的苦痛を受けた責任は、精神保健指定医の選任、監督責任を負う国が負うべきと主張し、国に対し損害賠償を求めているもの 平成24年8月末現在、係争中
不作為の違法確認等請求事件	0	さいたま地裁平成24年(行ウ)第1号 東京高裁平成24年(行コ)第273号	精神保健福祉法23条に基づく申請に対するさいたま市保健所の不作為の違法確認及び国は法定受託事務に対する監督を怠ったと主張し、国家賠償請求を提起したもの 原審：平成24年3月28日 さいたま地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年8月末現在、係争中
判決取消請求事件	-	仙台地裁平23年(行ウ)第20号 仙台高裁平24年(行コ)第10号 判決取消上告提起事件 判決取消上告受理申立て事件	措置入院処分に関する審査請求をしたところ、却下の判決が下った 当該訴訟は、その判決の取消を求めて、提起したものの 原審：平成24年3月6日 仙台地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年7月12日 仙台高裁判決 国側勝訴 上告審：平成24年7月24日 判決取消請求上告提起事件 立件取消。平成24年8月末現在、上告受理申立事件が継続中
在日コリアン無年金高齢者国家賠償請求上告・上告受理事件	164	最高裁 平24年(オ)第327号 最高裁 平24年(受)第394号	○次に記した立法行為ないし立法不作為が、憲法第14条第1項及び国際人権規約に反し違法であるとして、国に対して国家賠償を求めた事件 ・国民年金制度創設時、その被保険者資格に国籍要件を定めたこと ・昭和57年に国籍要件が撤廃された際、過去に加入できなかった在日外国人について、十分な経過措置を講じなかったこと ・昭和60年改正においても、過去に加入できなかった在日外国人について十分な経過措置を講じなかったこと ○判決日未定
下田哲平に係る損害賠償請求事件	2	札幌地方裁判所平24年(ワ)第686号	障害を有することを伏せて職業紹介を希望したにもかかわらず、障害に関する情報を雇用事業所に通知したため、退職を余儀なくされたとして慰謝料の請求に及んだもの (現在、札幌地方裁判所で係争中)
慰謝料請求事件(埼玉労働局)	1	平24年(社) 第526号	過去における人事措置にかかる慰謝料請求事件
静岡建設アスベスト訴訟	-	平22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がん罹患し死亡した責任は国にあるとして提訴したもの
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平18年(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第二次)	239	大阪地裁 平18年(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第三次)	206	大阪地裁 平19年(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第四次)	66	大阪地裁 平19年(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第五次)	33	大阪地裁 平19年(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第六次)	38	大阪地裁 平20年(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第七次)	33	大阪地裁 平20年(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第一次)	225	大阪地裁 平21年(ワ)第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第二次)	165	大阪地裁 平22年(ワ)第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第三次)	319	大阪地裁 平22年(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第四次)	11	大阪地裁 平22年(ワ)第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
石綿国家賠償請求事件（第2陣第五次）	257	大阪地裁 平22年（ワ）第17231号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第2陣第六次）	139	大阪地裁 平23年（ワ）第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第2陣第七次）	36	大阪地裁 平23年（ワ）第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（一次）	385	大阪地裁 平23年（ワ）第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（二次）	38	大阪地裁 平23年（ワ）第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
損害賠償請求事件 （具体的名称なし）	21	平23年（ワ）第1293号	労働基準監督官の不当な司法捜査による損害賠償を請求するもの 平成24年10月31日判決予定

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 48,010 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 24,008 百万円

6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、出資金の処分益 239 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、子ども手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止債権、履行期限到来債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

る。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、合同庁舎等に係る土地の取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③ 東日本大震災による資産減失等

ア 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価格は、0 百万円である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	4,884	2,656	4,582	-	-	2,958
医薬品（病院等患者提供用）	91	907	906	-	-	92
食料品（病院等患者提供用）	35	528	526	-	-	37
血清等製造（感染研）	1,400	411	143	-	-	1,668
技師装具製造（リハセン）	4	38	39	-	-	3
その他	10	92	91	-	-	12
合計	6,428	4,635	6,290	-	-	4,773

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	15,781
その他		178
合計		15,960

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	15,605
合計		15,605

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	146,205	6,282	1,616	150,871	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	15,667	19,637	20,847	14,457	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	6	-	3	3	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
合計	161,879	25,920	22,466	165,333	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	415	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		427	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	12,456	3,461	15,918	3,133	568	3,701	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	31	△ 1	29	31	△ 1	29	
履行期限到来等債権	6,203	1,140	7,343	3,101	570	3,671	
上記以外の債権	6,221	2,323	8,545	-	-	-	
貸付金	161,879	3,453	165,333	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	161,879	3,453	165,333	-	-	-	
その他の債権	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	174,348	6,915	181,264	3,139	-	3,707	

注 その他の債権等に係る貸付金等の残高については、特定固有財産整備特別会計に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	383,086	12,510	11,058	13,991	△ 6,336	364,209
行政財産	380,358	9,616	6,960	13,988	△ 6,382	362,644
土地	238,856	17	498	-	△ 6,348	232,025
立木竹	416	5	2	-	△ 33	386
建物	93,805	3,477	382	4,548	-	92,351
工作物	38,613	3,829	250	9,421	-	32,770
船舶	140	9	13	18	-	117
建設仮勘定	8,527	2,277	5,812	-	-	4,992
普通財産	2,727	2,893	4,098	2	45	1,565
土地	2,726	2,877	4,090	-	45	1,558
立木竹	-	2	0	-	-	2
建物	1	6	4	1	-	1
工作物	0	3	3	0	-	0
船舶	-	4	-	1	-	3
物品	14,370	3,369	375	4,366	-	12,997
小計	397,456	15,879	11,434	18,357	△ 6,336	377,207
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	1,205	246	-	520	-	931
電話加入権	82	0	0	-	-	82
小計	1,289	246	0	520	-	1,015
合計	398,746	16,125	11,434	18,878	△ 6,336	378,223

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	481,291	△ 268,333	-	3,012	167,104	-	377,049
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	3,965	△ 3,965	-	-	6,638	-	6,638
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,001	2,188	-	-	△ 1,692	-	13,496
福祉医療機構							
(一般勘定)	6,683	△ 1,434	14,200	613	△ 2,838	-	15,997
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	-	-	-	-	-	-	-
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	626	△ 136	-	333	508	-	665
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	294	△ 290	-	-	36	-	40
高齢・障害者・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13	1	-	-	△ 1	-	13
(障害者職業能力開発勘定)	9	△ 9	-	-	9	-	9
(障害者雇用納付金勘定)	524	178	-	-	△ 182	-	520
国立国際医療研究センター	70,168	△ 19,805	-	-	17,124	-	67,487
国立成育医療研究センター	39,522	△ 14,646	-	-	15,154	-	40,030
国立精神・神経医療研究センター	37,494	△ 10,081	-	-	9,310	-	36,723
国立がん研究センター	97,269	△ 30,369	-	-	30,664	-	97,563
国立循環器病センター	32,446	△ 7,878	-	-	6,930	-	31,498
国立長寿医療研究センター	10,092	△ 2,370	-	-	1,944	-	9,665
医薬基盤研究所	16,820	4,037	-	2,549	△ 4,594	-	13,714
合計	810,225	△ 352,916	14,200	6,509	246,114	-	711,114

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,309,277	932,227	377,049	209,945	209,945	100%	377,049	377,049	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	19,436	12,798	6,638	1,179	1,179	100%	6,638	6,638	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	15,311	1,815	13,496	15,189	15,189	100%	13,496	13,496	法定財務諸表
福祉医療機構 (一般勘定)	3,094,035	3,078,037	15,997	18,836	18,836	100%	15,997	15,997	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	707	41	665	156	156	100%	665	665	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所 (一般勘定)	202	161	40	3	3	100%	40	40	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構 (高齢・障害者雇用支援勘 定)	21,965	11,659	10,305	11,275	15	0%	13	13	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘 定)	496	487	9	30	30	100%	9	9	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	14,447	13,927	520	703	703	100%	520	520	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	98,784	31,297	67,487	67,888	67,888	100%	67,487	67,487	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,719	15,689	40,030	36,485	36,485	100%	40,030	40,030	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セ ンター	44,295	7,572	36,723	37,329	37,329	100%	36,723	36,723	法定財務諸表
国立がん研究センター	130,289	32,725	97,563	91,662	91,662	100%	97,563	97,563	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	42,223	10,725	31,498	28,691	28,691	100%	31,498	31,498	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,008	4,343	9,665	10,333	10,333	100%	9,665	9,665	法定財務諸表
医薬基盤研究所 (開発振興勘定)	18,838	5,123	13,714	18,309	18,309	100%	13,714	13,714	法定財務諸表
合計	4,880,041	4,158,634	721,406	548,021	536,761		711,114	711,114	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表計 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支 援機構 (障害者職業能力開発勘 定)	30	9	9	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	6,638	6,638	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	1,209	6,647	6,647	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
子ども手当	地方公共団体等	228
その他	地方公共団体等	213,234
合計		213,463

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	195,594	14,946	28,912	209,560
整理財源に係る引当金	111,424	11,893	2,004	101,535
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,604	-	120	1,725
合計	308,623	26,839	31,038	312,821

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	年金特別会計	981,331
子ども手当国庫負担金	年金特別会計	240,309
国民年金国庫負担金	年金特別会計	10,354
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	1,072
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計(厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計(厚生年金勘定)	1,093,604
国に対する債務	年金特別会計(国民年金勘定)	303,447
合計		5,710,519

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,449
合計		1,449

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン 病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立厚生擁護 機関	地方厚生局
人件費	65,382	4,495	14,323	5,358	4,048	9,216
賞与引当金繰入額	3,915	269	857	320	242	551
退職給付引当金繰入額	11,726	805	2,567	960	725	1,652
補助金等	17,409,570	-	-	-	-	-
委託費等	130,691	-	-	4	-	-
独立行政法人運営費交付金	87,705	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	170,764	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	12,272,209	-	-	-	-	-
庁費等	67,311	3,381	9,696	5,457	3,469	3,577
その他の経費	138,608	117	465	68	235	1,097
減価償却費	18,878	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	568	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,324	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	30,378,655	9,069	27,909	12,170	8,721	16,094

(単位：百万円)

	都道府県労働 局	中央委員会	合計
人件費	69,395	893	173,114
賞与引当金繰入額	4,153	53	10,362
退職給付引当金繰入額	12,439	160	31,038
補助金等	-	-	17,409,570
委託費等	-	-	130,695
独立行政法人運営費交付金	-	-	87,705
労働保険特別会計への繰入	-	-	170,764
年金特別会計への繰入	-	-	12,272,209
庁費等	3,600	180	96,674
その他の経費	10,576	252	151,421
減価償却費	-	-	18,878
貸倒引当金繰入額	-	-	568
資産処分損益	-	-	1,324
本年度業務費用合計	100,165	1,540	30,554,326

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 医療提供体制確保対策費(目) 中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制確保対策費(目) 医療施設運営費等補助金	地方公共団体	2,434	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄保健衛生所費(目) 無医地区医師派遣費等補助金	沖縄県	249	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄保健衛生施設整備費(目) 医療施設等施設整備費補助金	沖縄県	1,071	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費(目) 医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,554	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費(目) 医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	145	中央ナースセンターの運営に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費(目) 医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	50	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費(目) 臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	16,364	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
(項) 医療情報化推進費(目) 地域診療情報連携推進費補助金	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院、長野赤十字病院 他	239	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療安全確保推進費(目) 医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構	287	医療安全対策等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療安全確保推進費(目) 医療施設運営費等補助金	都道府県	26	行政解剖や死亡時画像診断に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	456	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	38	予防接種健康被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,531	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	666	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	271	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費(目) 厚生労働科学研究費	都道府県	28,044	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費(目) 難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	37	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため
(項) 特定疾患等対策費(目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	1,107	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業(保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費(目) ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	238	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費を補助するため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 東日本大震災復旧・復興特定疾患等対策費 (目) 難病等情報提供事業	(社) 日本透析医会	10	日本透析医会災害時情報ネットワークシステムの更なる機能強化を図り災害時における人工透析体制の強化を図る
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、財団法人骨髄移植推	2,492	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興移植医療推進費(目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社	53	原発事故に伴い、万が一、原発作業員が大量被ばくする事態が生じ、緊急にさい帯血移植が必要となった場合に備え、迅速にさい帯血提供が行えるよう現行システムの改修及びバックアップ体制の強化を実施
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,031	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	1,178	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,485	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興地域保健対策費(目) 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	103	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、設備の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
(項) 医薬品安全対策等推進費(目) 医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	96	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
(項) 医薬品安全対策等推進費(目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,027	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用を一部補助するため
(項) 医薬品適正使用推進費(目) 医療関係者研修費等補助金	社団法人上田薬剤師会	21	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医薬品適正使用推進費(目) 医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構	37	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用を補助するため
(項) 血液製剤対策費(目) 血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	876	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
(項) 医薬品承認審査等推進費(目) 医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	65	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用を補助するため
(項) 医薬品等研究開発推進費(目) 医療施設運営費等補助金	医療機関等	3,325	治験拠点病院の治験環境の充実を図るとともに関連病院への情報提供等の補助のため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等設備整備費補助金	都道府県	794	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等施設整備費補助金	都道府県	305	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療提供体制推進事業費補助金	都道府県	25,909	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	2,537	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 診療確保事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県	1,133	東日本大震災によって被災した地域において、医療提供体制を迅速に確保するため、仮設の診療所等の整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設災害対策緊急整備費補助金	医療機関	212	救命救急センター等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 独立行政法人国立研究が 立がんセンター設備整備費 補助金	独立行政法人国立研究が 立がんセンター	1,168	独立行政法人国立がん研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立循環器 病研究センター	1,306	独立行政法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 独立行政法人国立精神・ 神経医療研究センター設備 整備費補助金	独立行政法人国立精神・ 神経医療研究センター	1,322	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立成育医 療研究センター	480	独立行政法人国立成育医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立長寿医 療研究センター	606	独立行政法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立長 寿医療研究センター施設 整備費(目) 独立行政法人国 立長寿医療研究センター施 設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医 療研究センター	433	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立病 院機構施設整備費(目) 独 立行政法人国立病院機構 施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機 構	2,120	独立行政法人国立病院機構の施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費(目) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研 究センター	467	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費(目) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立循環器 病研究センター	607	独立行政法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費(目) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・ 神経医療研究センター	1,413	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費(目) 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医 療研究センター	77	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項) 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費(目) 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医 療研究センター	867	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等設備整備費補助金	医療機関	750	災害拠点病院の通信設備等の整備及び災害派遣医療チームの活動体制の強化に要する費用の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等施設整備費補助金	医療機関	38	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費(目) 医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	721	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、社団法人国民健康保険中央会	1,289	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,258	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	932,667	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,778	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	82	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	219,963	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	全国健康保険協会	0	「健康保険法」第153条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	6,310	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,376	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,175	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	180,180	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	64,509	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	31,662	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	1,951	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	11,793	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 医療保険給付諸費(目) 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	27,992	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療保険給付諸費 (目) 健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	3,823	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	37,843	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援等を行うため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	1,778	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	14	被災した被保険者等について、健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会	633	後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧を行うために要する費用を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	411	被災した被保険者等の固定資産税の課税免除に伴う国民健康保険料(税)の収入の減少に対する保険者への財政支援を行うため
(項) 医療費適正化推進費 (目) 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,069	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療費適正化推進費 (目) 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,653	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	830	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	41	被災した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,624	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	11	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,835	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	134	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地域保健対策費 (目) 地域保健活動推進費補助金	財団法人日本公衆衛生協会	170	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
(項) 地域保健対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	82	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
(項) 地域保健対策費 (目) 保健衛生施設等設備整備費補助金	都道府県、市町村、認可法人、社会福祉、医療・学校法人、独立行政法人等	1,250	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県、市町村、社団、財団法人、社会福祉、医療・学校法人・組合等	558	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	931	災害により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
(項) 東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	430	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
(項) 健康増進対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	18,336	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
(項) 健康危機管理推進費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	83	健康危機事例発生時の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
(項) 水道施設整備費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	44,201	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 水道施設整備費 (目) 水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	56	災害により被害を受けた地域の水道施設の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
(項) 水道施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村(北方領土隣接地域の市町)	6	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
(項) 水道施設災害復旧事業費 (目) 水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	6,904	東日本大震災及び平成23年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費 (目) 水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,378	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 水資源開発事業費 (目) 水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,988	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 北海道開発事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	4,055	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 離島振興事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	2,167	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道施設整備費補助	地方公共団体	2,877	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項) 生活衛生対策費 (目) 生活衛生関係営業対策事業費補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	100	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項) 生活衛生対策費 (目) 生活衛生関係営業対策事業費補助金	都道府県	606	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費(目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	生活衛生同業組合連合会等	232	被災した生活衛生関係事業者の復興を支援するために、被災理容師に対する訪問理容キットの配布や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営などを支援することにより、被災生活衛生関係事業者の自立を支援するため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費(目)高年齢者就業機会確保事業費等補助金	(社)全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、地方公共団体(福岡県)、(社)日本労働者信用基金協会	9,128	高年齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため
(項) 沖縄特別振興対策調整費(目)沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体(沖縄県)	104	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体(沖縄県)に対する事業費の一部を補助するため
(項) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費(目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	439	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るため
(項) 児童虐待等防止対策費(目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施など、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため
(項) 児童虐待等防止対策費(目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,150	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
(項) 児童虐待等防止対策費(目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,921	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため
(項) 母子保健衛生対策費(目)科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,791	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 母子保健衛生対策費(目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	43	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
(項) 母子保健衛生対策費(目)母子保健衛生費補助金	地方公共団体	9,580	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 母子家庭等対策費(目)母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,537	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,283	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	地方公共団体	478	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図るため
(項) 地域福祉推進費 (目) 日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	40	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
(項) 地域福祉推進費 (目) セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	40,488	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
(項) 東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費 (目) セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県	1,656	被災県に介護福祉士等修学資金の貸付原資を交付するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	254	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,386	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	21,312	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	2,077	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うため
(項) 東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,479	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	643	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	10,084	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	974	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	318	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,500	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	585	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,076	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人 国民健康保険中央会等	6,220	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	5,521	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団 法人日本障害者リハビリ テーション協会等	261	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者 スポーツ協会、社会福祉 法人日本身体障害者団体	527	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等補助金	地方公共団体	8,315	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	376	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	727	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資すること
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者等災害臨時特例補助金	地方公共団体・国民健康 保険団体連合会	90	東日本大震災により被災した者について、障害児施設給付費及び介護給付費等の免除、並びに指定知的障害児施設・指定障害者支援施設等における食費及び居住費の支給を行う地方公共団体が、今回の震災被害の甚大さにかんがみ、利用者負担額等を減免することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする 東日本大震災より、市町村機能が損なわれ、市町村が国民健康保険団体連合会に対して介護給付費等を支払うことができない場合に、事業所に対して、介護給付費等の立て替え払いを行うため、国保連が市中銀行から借り入れた借入金に係る利息について、国がその金額を補助する
(項) 東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費(目) 精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	506	東日本大震災の被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費(目) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的 障害者総合施設のぞみの 園	498	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
(項) 企業年金等適正運営費(目) 国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	119	確定拠出年金法第2条第3項の規定に基づいて行う確定拠出年金個人型年金に係る管理・運営事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 介護保険事業費補助金	地方公共団体	289	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,267	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,746	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対して補助するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	87	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人全国老人クラブ連合会、 財団法人テクノエイド協会	40	全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護保険事業費補助金	地方公共団体等	9,021	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,949	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	121,370	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	3,624	平成20年に発生した豪雨等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	20,767	東日本大震災により被災した被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する支援のため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	3,152	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため
(項) 厚生労働科学研究費(目) 厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	43,618	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
(項) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費(目) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	889	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
(項) 国際協力費(目) 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、 財団法人国際研修協力機構	57	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
(項) 沖縄特別振興対策事業費(目) 沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体(沖縄県)	10	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体(沖縄県)に対する事業費の一部を補助するため
<負担金>			
(項) 感染症対策費(目) 予防接種対策費負担金	都道府県	1,091	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,005	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
(項) 感染症対策費(目) 感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,211	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,165	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 老人医療給付費負担金	地方公共団体	224	「老人保健法」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医療保険給付諸費 (目) 健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,566	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,905,313	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	175	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,598	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	10,335	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,951,165	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	507,633	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,927	「国民健康保険法」第72条の4に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費(目) 職業転換訓練費負担金	地方公共団体	130	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害者等職業能力開発支援費(目) 職業転換訓練費負担金	都道府県	1,750	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項) 保育所運営費(目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	365,721	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 児童虐待等防止対策費(目) 婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 児童虐待等防止対策費(目) 婦人保護事業費負担金	地方公共団体	803	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 児童虐待等防止対策費(目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	82,696	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,316	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
(項) 母子家庭等対策費 (目) 児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	157,822	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
(項) 生活保護費(目) 生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,604,253	生活保護法に基づく保護の実施等のため
(項) 災害救助等諸費 (目) 災害救助費等負担金	都道府県	427,853	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 災害救助等諸費 (目) 災害弔慰金等負担金	都道府県	39,026	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費 (目) 災害救助等負担金	被災3県 (岩手県、宮城県及び福島県)	30,072	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費を補助するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	102	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,164	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,485	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、視覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等負担金	地方公共団体	69,138	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	642,956	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者医療費負担金	地方公共団体	173,936	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,317	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	901	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3,509	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	78	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項) 企業年金等適正運営費 (目) 国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,244	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項 (昭和60年法律第34号) の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	234,150	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護給付費等負担金	地方公共団体	1,377,653	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
< 交付金 >			
(項) 感染症対策費 (目) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	都道府県	52,618	市町村が実施する子宮頸がん等ワクチン接種事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費 (目) 被災地健康支援臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、長野県	2,893	東日本大震災の被災地において仮設住宅等に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進を行うために必要な費用を補助するため
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	都道府県	7,475	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄振興自主戦略推進費(目) 沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	9,455	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 医療提供体制施設整備交付金	都道府県	5,011	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療提供体制基盤整備費(目) 地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	210,000	地域医療の再生の推進を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費(目) 地域医療再生臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	72,000	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の医療提供体制の再構築のため、岩手県、宮城県及び福島県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医療提供体制確保対策費(目) 医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	15,633	災害拠点病院等の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興医薬品等研究開発推進費(目) 革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	4,320	革新的な医療機器等の創出等による被災地の復興をはかるため、被災3県が、東北発の革新的医療機器等の創出・開発促進に向けた計画作成、同計画に基づく事業及びその進捗を管理する事業を実施するための被災3県に設置する基金の造成に必要な経費を交付することを目的とする
(項) 医薬品承認審査等推進費(目) 未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	99	医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の早期承認を図るため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	536,139	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	46	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	966,773	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	134,373	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
(項) 医療保険給付諸費(目) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	261,956	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項) 医療費適正化推進費(目) 病床転換助成事業交付金	都道府県	242	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの
(項) 高齢者等雇用安定・促進費(目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	50,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
(項) 東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費(目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	351,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
(項) 職業能力開発強化費(目) 職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
(項) 東日本大震災復旧・復興職業能力開発強化費(目) 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	23,520	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 妊婦健康診査臨時特例交付金	地方公共団体	18,136	都道府県に基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	126,143	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	2,235	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子育て支援交付金	地方公共団体	36,758	地方が地方独自の子育て支援サービス(現物サービス)や待機児童対策(最低基準を満たす認可外保育施設への支援等)を新たに実施するため
(項) 東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費 (目) 子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	1,553	東日本大震災の被災地の復興に際し、保育所等の復旧について、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など必要に応じ複合化、多機能化を図りつつ基盤整備を進めるため
(項) 地域福祉推進費 (目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	25,700	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
(項) 東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費 (目) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	21,153	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
(項) 東日本大震災復旧・復興社会福祉施設基盤強化推進費 (目) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	2,664	社会福祉施設等の耐震化を行うため都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
(項) 東日本大震災復旧・復興社会的包摂政策費 (目) 社会的包摂相談支援事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	467	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、電話相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、同行支援等を実施するのに必要な経費を補助するため
(項) 東日本大震災復旧・復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	都道府県	35	東日本大震災の被災地の復興に際し、保育所等の復旧について、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など必要に応じ複合化、多機能化を図りつつ基盤整備を進めるため
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	11,500	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
(項) 東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援対策臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	4,313	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る「被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業」(以下「障害福祉サービス等」という)の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 高齢者日常生活支援等推進費(目) 地域支援事業交付金	地方公共団体	61,485	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	61,981	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	384,887	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,047	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	7,020	東日本大震災による被災者の生活支援等を行うため、地域支え合い体制づくり事業の基金の造成
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	5,998	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費を支援するため
(項) 東日本大震災復興・復興介護保険制度運営推進費(目) 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	11,885	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域における暮らしの再生を図るため行う地域支え合い体制づくり事業及び介護基盤復興まちづくり整備事業の基金の造成
(項) 企業年金等適正運営費(目) 厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	0	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用を交付するため
<補給金>			
(項) 社会福祉諸費(目) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,511	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項) 医療従事者等確保対策費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、独立行政法人福祉医療機構	160	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
(項) 医療従事者資質向上対策費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団	183	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業を委託するため
(項) 医療安全確保推進費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学	24	医療安全支援センターの総合支援等の費用を補助するため
(項) 医療安全確保推進費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	421	在宅医療連携拠点事業に要する経費の一部の補助等のため
(項) 医療安全確保推進費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	4	死亡時画像の読影技術や撮影技術等の向上を図るための研修事業を委託するため
(項) 感染症対策費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の健康医学健康財団	94	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要な経費を補助するためまた、予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費(目) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	24	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
(項) 感染症対策費(目) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	48,044	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地域保健対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
(項) 健康増進対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	396	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため
(項) 健康増進対策費 (目) 国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	123	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	株式会社 21世紀総合研究所	20	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を図る
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	45	外国人看護師・介護福祉士受入事業に要する経費を交付するため
(項) 生活保護費 (目) 生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,067	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
(項) 社会福祉諸費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	186	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業を委託したため
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	408	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	471	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ協働機構	236	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人精神保健福祉士協会 等	40	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修を委託するため
合計		17,409,570	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 保健福祉調査委託費	三菱総合研究所	2	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	78	老後生活のイメージや生計の手段、生き甲斐などの国民の意識を調査するとともに、老後の生活に関わる社会保障精度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	33	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,845	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	16	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」を委託したため
(項) 厚生労働本省共通費 (目) 毎月勤労統計調査委託費	都道府県	907	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
(項) 医療提供体制確保対策費(目) 保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社日本経済研究所、アイテック株式会社	28	医療施設経営の安定化を図るための調査等を委託するため
(項) 医療従事者資質向上対策費(目) 衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	86	救急医療関係の研修事業を委託するため
(項) 医療情報化推進費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会等	600	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業を委託したため
(項) 医療安全確保推進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業を委託するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	374	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	536	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	787	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,045	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
(項) 原爆被爆者等援護対策費(目) 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	518	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島、長崎)に係る運営事業を委託したため
(項) 医薬品承認審査等推進費(目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	70	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等を委託したため
(項) 医薬品安全対策等推進費(目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	34	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	89	重症スモン患者介護事業を委託したため
(項) 血液製剤対策費 (目) 医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	8	特殊血液調査事業等を委託したため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 医薬品等試験調査委託費	(株) 三菱化学テクノロジー、一般財団法人先端医療振興財団等	30	E S細胞、i P S細胞の問題点について有識者により検討・議論を行い、E S細胞、i P S細胞の臨床研究指針の策定を行い、その指針の適合性評価のための体制整備を行うため等
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 薬事経済調査委託費	都道府県	150	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	34	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対する研修事業を委託するため
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	12	歯科疾患実態調査を委託するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 保健福祉調査委託費	社団法人日本専門医制評価・認定機構、日本歯科医学会	36	専門医制度の在り方についての検討を行うための調査等を委託するため
(項) 医療保険給付諸費 (目) 社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	832	医療に関する調査研究事業を委託したため
(項) 健康増進対策費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	15	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため
(項) 健康増進対策費 (目) 健康増進事業地方公共団体委託費	地方公共団体	11	企業との連携によるがん検診受診率向上等に資する事業を委託したため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 保健福祉調査委託費	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	89	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 検定検査事務等委託費	地方公共団体	3	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務を委託したため
(項) 化学物質安全対策費 (目) 医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等を委託したため
(項) 労働条件確保・改善対策費 (目) 労働条件研究調査等委託費	東京海上日動リスクコンサルティング(株)等	110	労働条件に関する調査研究等を委託したため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用環境整備委託費	社団法人全国シルバー人材センター事業協会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会、テンプスタッフフロンティア株式会社、株式会社FVP等	255	高齢者就業機会確保事業指導事業等を委託したため
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社 ソーシャルデザイン研究所、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	777	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 職業能力開発強化費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	48	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 労働条件研究調査等委託費	学校法人早稲田大学	16	労働条件に関する調査研究等を委託したため
(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	(株) インテリジェンス、財団法人日本生産性本部等	2,000	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,745	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	960	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目) 労働条件研究調査等委託費	(株) 読売新聞広告社等	499	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業を委託したため
(項) 男女均等雇用対策費 (目) 労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング等	28	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
(項) 児童虐待等防止対策費 (目) 保健福祉調査委託費	民間団体等	36	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
(項) 母子家庭等対策費 (目) 養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	59	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	111	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親(男性、女性)の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等を行う
(項) 保育所運営費 (目) 保健福祉調査委託費	株式会社ポピンズ	12	保育士再就職支援に関する調査等事業を委託したため
(項) 地域福祉推進費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	45	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
(項) 地域福祉推進費 (目) 公的扶助資料調査委託費	都道府県、市	84	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,062	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務を都道府県に委託しているもの
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	74	戦没者の慰霊事業等を委託したため
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
(項) 中国残留邦人等支援事業費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,368	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
(項) 恩給進達等実施費 (目) 旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	34	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を都道府県知事に委任しているため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委託費	株式会社みずほ情報総研等	293	障害福祉サービス等経営実態調査事業、障害程度区分管理事業等を受託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	57	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	200	在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握するため
(項) 東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委託費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	40	災害時心のケア支援体制整備事業を受託したため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社 みずほ情報総研株式会社等	616	要介護認定の実態調査等を委託したため
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社ダブリュフアイブスタッフサービス 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク等	61	都道府県の指導者等を養成するために、研修事業を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBCコミュニケーションズ、社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社間組・株式会社協和コンサルティング	50	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	24	政府開発援助難民救済業務を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	253	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項) 原子力試験研究費 (目) 原子力試験研究委託費	独立行政法人国立循環器病研究センター	7	生理活性ペプチドおよびタンパク質の ¹²³ I標識とマイクロイメージングに関する研究を委託したため
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	中央労働災害防止協会・日本バイオアッセイ研究センター	4	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究のためのマウス複合暴露実験を委託したため
<交付金>			
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,431	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	91,338	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,874	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
(項) 水道安全対策費 (目) 水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため
(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 障害保健福祉費 (目) 事務取扱交付金	地方公共団体	971	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
< 補給金 >			
(項) 生活衛生対策費 (目) 株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,522	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
< 分担金 >			
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	272	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 世界保健機関分担金	世界保健機関	1,243	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,936	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際労働機関分担金	国際労働機関	3,198	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	564	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
< 拠出金 >			
(項) 国際機関活動推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	45	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,334	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 国際労働機関拠出金	国際労働機関	359	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
(項) 国際機関活動推進費 (目) 政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	76	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
合計		130,695	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	36,202	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	8,755	同上
国立循環器病研究センター	5,427	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,513	同上
国立国際医療研究センター	7,514	同上
国立成育医療研究センター	4,666	同上
国立長寿医療研究センター	3,613	同上
医薬品医療機器総合機構	352	同上
労働安全衛生総合研究所	487	同上
労働政策研究・研修機構	431	同上
高齢・障害者雇用支援機構	843	同上
福祉医療機構	3,947	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみ	2,260	同上
国立健康・栄養研究所	691	同上
医薬基盤研究所	7,998	同上
合計	87,705	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		888
官業収入	診療所収入		9
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		469
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金		67
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金		2,329
納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金		252
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金		292
諸収入	特別会計受入金		566
諸収入	授業料及び入学検定料		114
諸収入	許可及手数料		27
諸収入	受託調査試験及役務収入		193
諸収入	弁償及返納金		267,322
諸収入	物品売払収入		3,470
諸収入	雑入		1,621
合計			277,627

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	6	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため の所管換	
	小計	6			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 11,214	土地、建物、 工作物、出資金	出資金返還に伴う財務省への移 管等	
	財務省（一般会計）	△ 2,825	土地、立木 竹、建物、工 作物	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計特定国有財産整備勘 定）	△ 350	土地、建物、 その他の債権 等、その他の 債務等	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計特定国有財産整備勘 定）	△ 0	工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 14,391			
報告洩れ		380	土地、建物、 工作物	報告洩れ	
	小計	380			
実測と帳簿の差額		10	土地		
	小計	10			
誤謬訂正		△ 6,631	土地、立木 竹、建物、工 作物、建設仮 勘定、無形固 定資産	誤謬訂正	
	小計	△ 6,631			
新規登録		3	立木竹		
	小計	3			
帰属		2,806	土地、建物、 工作物		
	小計	2,806			
用途廃止		△ 0	建物、工作物		
	小計	△ 0			
特別会計より所属替		0	土地	労働保険特別会計より所属替	
	小計	0			
特別会計へ所属替		△ 0	土地	労働保険特別会計へ所属替	
	小計	△ 0			
合計		△ 17,817			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 6,336	△ 6,336	
行政財産	-	△ 6,382	△ 6,382	
土地	-	△ 6,348	△ 6,348	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 33	△ 33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	45	45	
土地	-	45	45	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 352,916	246,114	△ 106,801	
(市場価格のないもの)	△ 352,916	246,114	△ 106,801	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 352,916	239,777	△ 113,138	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 19,727
合計		△ 19,727

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		887
官業収入	診療所収入		9
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償		3
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		1,119
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		1,616
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		469
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金		67
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付		2,329
納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金		252
納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金		292
納付金	独立行政法人医薬基盤研究所納付金		75
諸収入	特別会計受入金		566
諸収入	授業料及び入学検定料		114
雑収入	許可及手数料		27
諸収入	受託調査試験及役務収入		193
雑収入	弁償及返納金		263,762
諸収入	物品売払収入		3,470
雑収入	雑入		1,679
合計			276,938

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

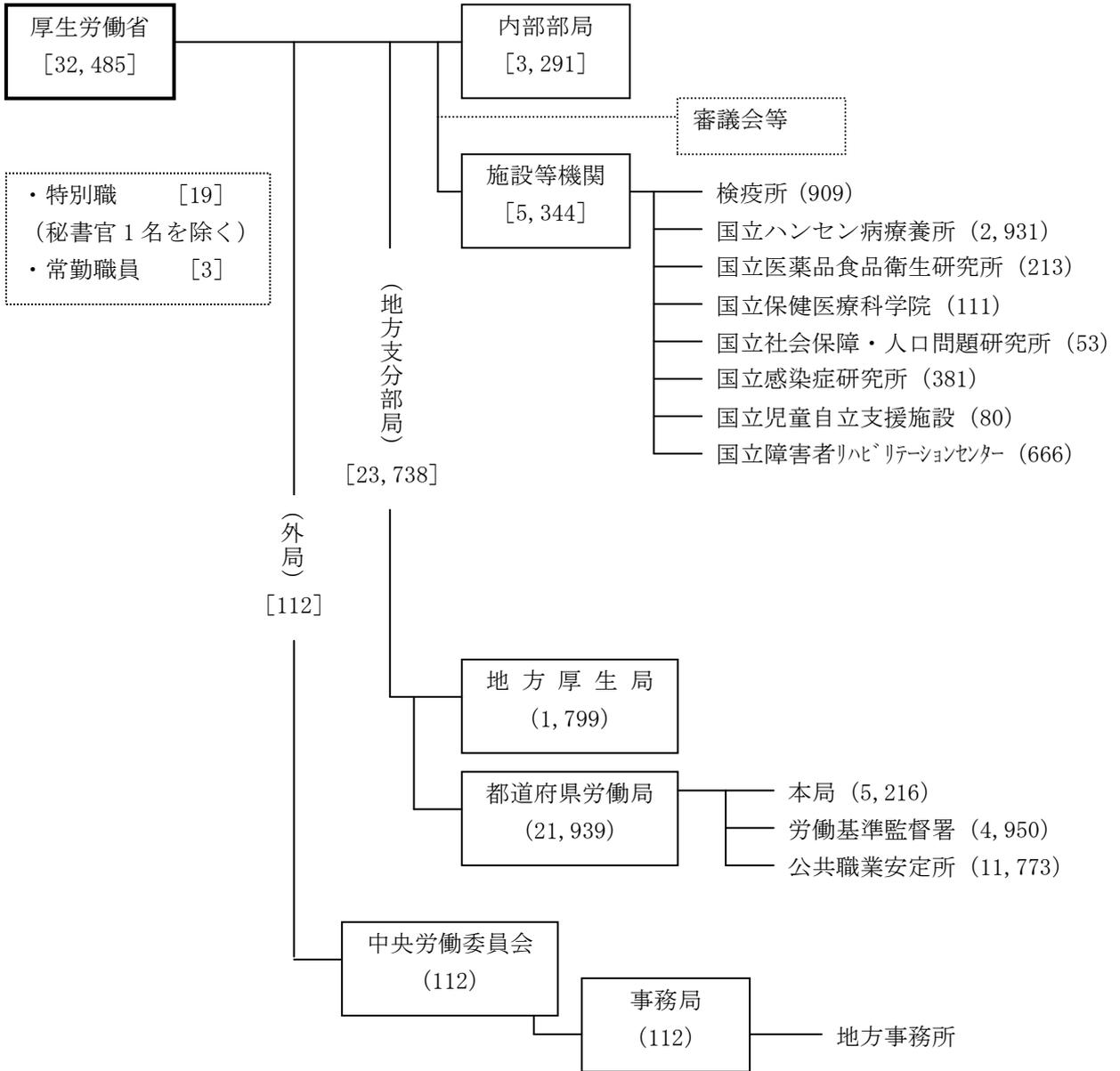
内容	金額
前年度末残高	20
本年度受入	
入札保証金及び契約保証金	2
本年度払出	
入札保証金及び契約保証金	20
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

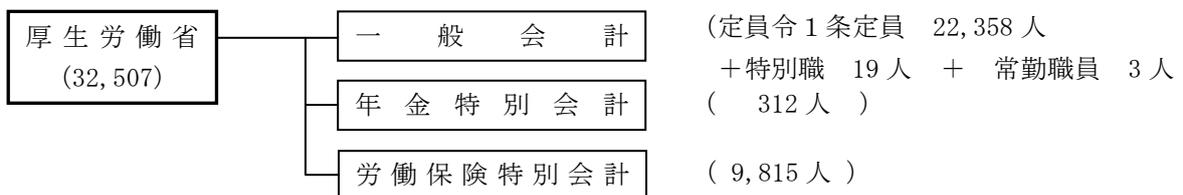
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



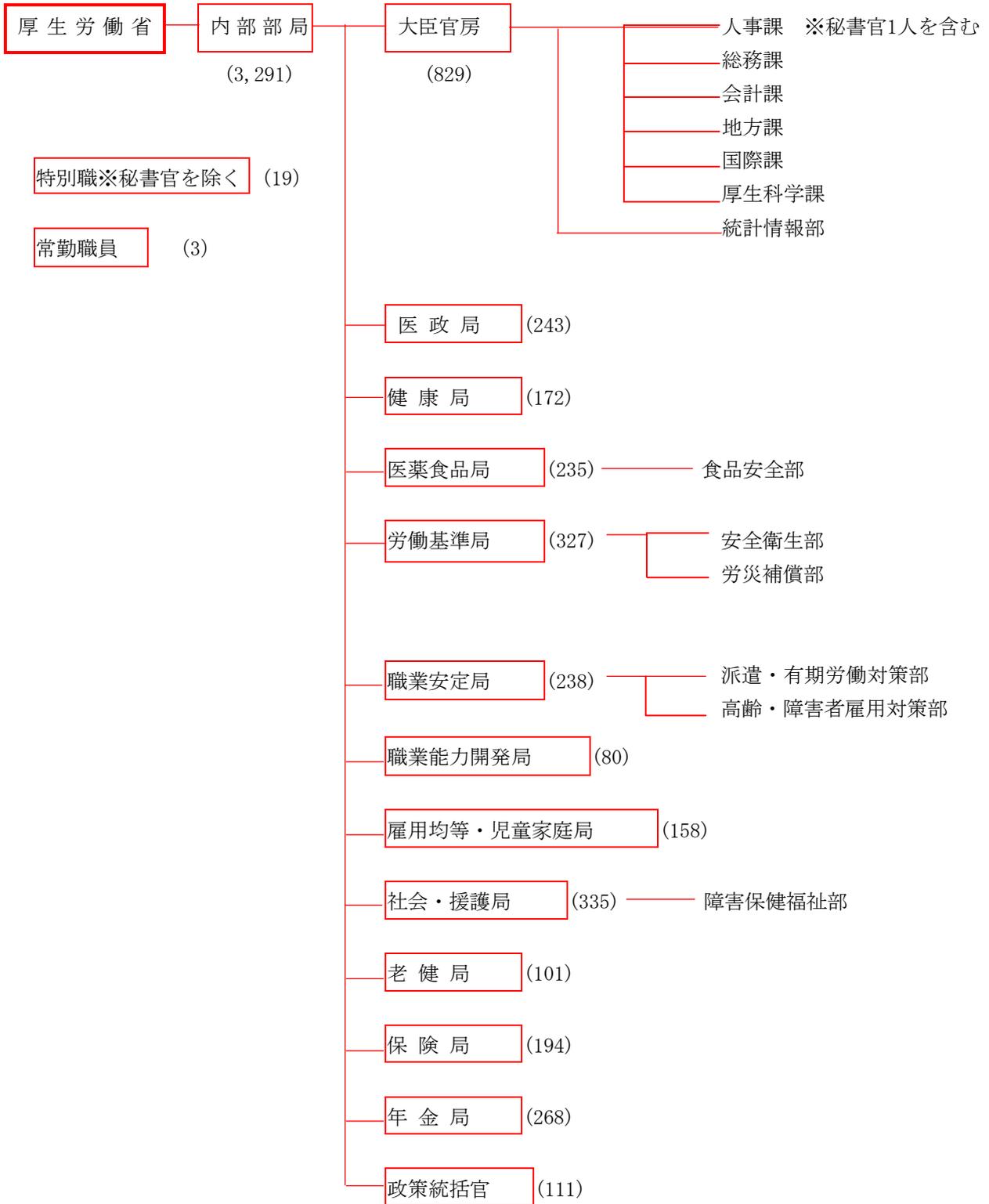
(注) 平成 23 年度予算定員

3 厚生労働省の職員数 (会計別)



(注) 平成 23 年度予算定員

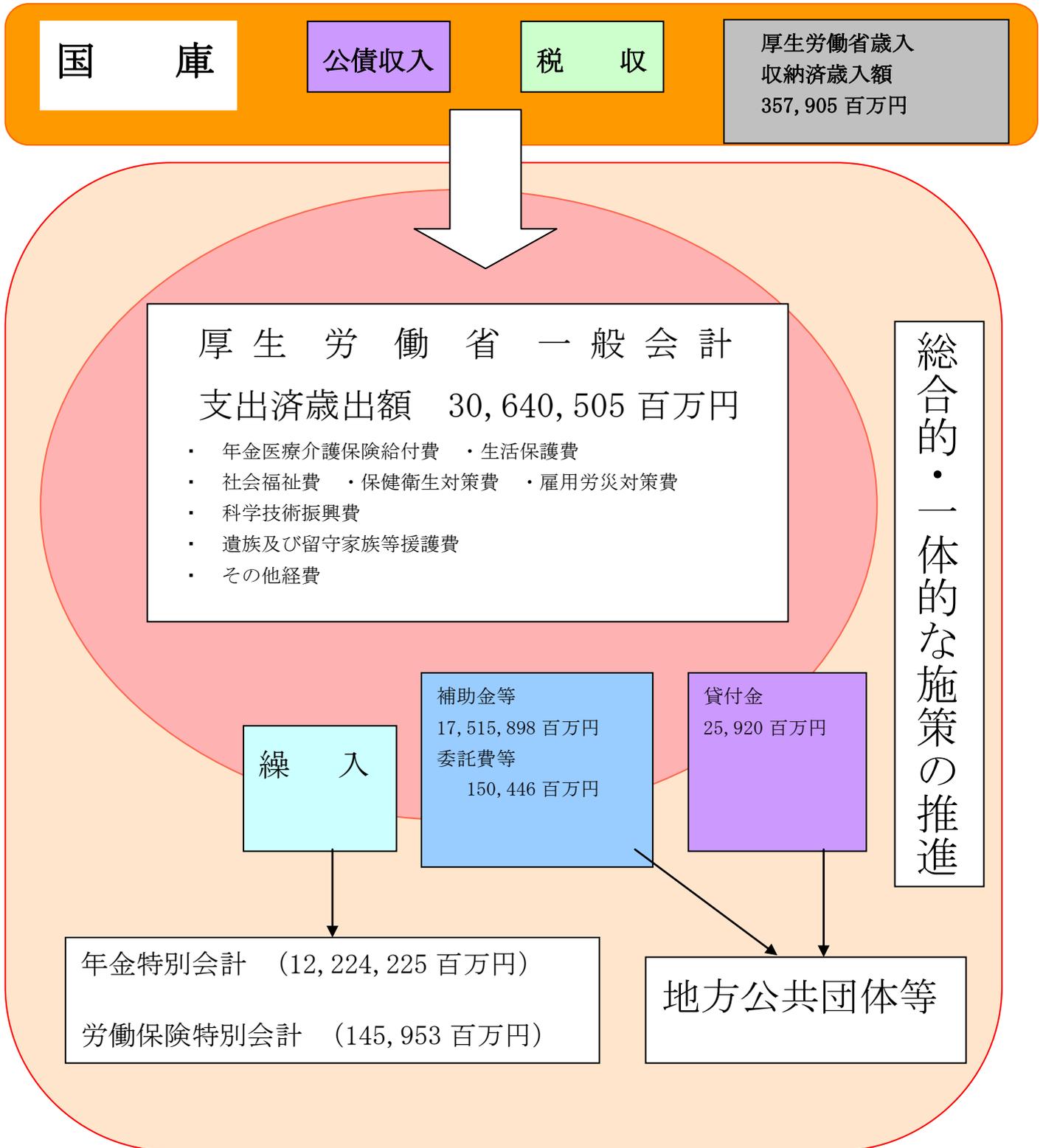
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成23年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の2特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の平成 23 年度歳入歳出決算の概要

(1)一般会計の平成 23 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	897	0.3%
政府資産整理収入	2,739	1.0%
雑収入	273,302	98.7%
計	276,938	100.0%

(2)一般会計の平成 23 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	30,459,376	99.4%
検疫所	8,996	0.0%
国立ハンセン病診療所	33,678	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	12,921	0.0%
国立更生援護期間	9,123	0.0%
地方厚生局	15,926	0.1%
都道府県労働局	98,954	0.3%
中央労働委員会	1,527	0.0%
計	30,640,505	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,374,795 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>427,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>74,422 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,797,651 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>166,463 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>20,769 億円</u>

(参考) 公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法の見直しについて

公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法については、平成 23 年 2 月 17 日、「省庁別財務書類の作成について」が改訂され、従来の資産又は資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎とした配分方法から、公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎とした配分方法に変更された。

